

タンザニア農村の コミュニティ活動

吉田昌夫

1. コミュニティを研究する意義

最近開発研究の分野で、コミュニティが取り上げられることが多くなってきた。コミュニティは地域社会という意味と、親族集団という意味の双方で使われるが、開発研究では地域社会という意味内容が、より重要である。ここでは、なぜそのように重要になったか、を考察しよう。

まず開発を国家主導で行なう、いわゆる「上からの開発」が失敗するケースが多く認められるようになり、「下からの開発」を重視する考えが強まったことがあげられる。開発という長期にわたるプロセスでは、住民の参加を得ることが必須の重要性を持つことが理解されるようになった。

さらに、ミレニアム開発目標に代表されるように、貧困削減が開発の第一優先順位となり、その手段として発展途上国の貧困者への政策ターゲットが行なわれるようになった。これは貧困者の生活する社会、とくに農村社会を知る必要が増すことを意味した。

また外国からの援助に頼る開発の傾向が強まるにつれ、固有の文化を尊重し、暴力的に破壊すべきではないとする国際援助機関や国際NGOなどの方針が、現地で活動するドナーの間に浸透してきた。そのため固有の文化の守護者であるコミュニティに注目が集まった。

最近では、物的資本が欠乏している社会で、これを補う機能を発揮する、社会関係資本、いわゆるソーシャル・キャピタルが注目されるようになった。貧困者が持ち続けてきた社会集団の中の協調、協働の慣行や精神が、物的資本に代わり得る資本として蓄積し、活用し得るものとして考えられるようになったということも、コミュニティを研究する意義を高めた。

このようなコミュニティの開発起動力に対する期待が高まるにつれ、その限界への危惧も表明されるようになってきた。まず多くの研究者が指摘する問題点として、コミュニティの多様性という事実をあげることができる。コミュニティと一口に言っても、それが持つ文化的、歴史的背景は千



差万別であり、地理的条件や生業の違いなどもあり、何よりも植民地時代の政策や、独立後の政府の政策などの政治的要因、経済政策などの要因などで、大きく変化しつつある。これらはすべて、特定のコミュニティに見い出される特性を、他の地域に移転させる可能性に疑問を投げかけるものである。

また、コミュニティ研究が、その内部の者によって行なわれる場合はよいが、とくにアフリカの現状では、それが少なく、外部者による参与観察などで行なわれる場合が圧倒的に多く、観察の期間が短ければ短いほど、観察の事実誤認の可能性が高まる。さらに、住民の努力を外部者が支援する場合には、どこまで介入すべきかの問題について多くの難題に遭遇する。

しかし、このような問題があっても、開発の問題に関してコミュニティを研究する意義は決して失われていない。何よりも、この研究によって、国家レベルでは判らない底辺社会で起こっている事態の明示化がなされる、という点が重要である。このことはまた、国家の政策の現場における乖離の状態を認識するということが可能にする。

2. タンザニア農村のコミュニティの事例 ミスングウィ県の2つの村

本稿では、事例研究の形で、上に述べた問題を意識しながら、筆者自身が過去10年にわたって行ってきたタンザニア北西部のムワンザ州、ミスングウィ県での農村のコミュニティの現状を、住民の共同行動の検討という切り口で取り上げたい。

まず背景として説明しておかなければいけないことは、タンザニアが1967年より1984年まで行なった「ウジャマー村政策」という社会主義化政

策により、農村が散村から集村に編成替えされたことである。ここに事例として取り上げる2つの村も、この政策のもとに1974年に近隣の散村が集められて「集村化」されたが、それ以後すでに35年たっており、それぞれの村民としての社会生活は、すでにかかなり長い歴史をえている(吉田[1997: 203-235])。

対象となるムワンザ州は、タンザニアで最大のエスニックグループ(民族)とされているスクマ人が住み着いている地域である。スクマ人の人口は国の総人口(推定)3900万人の12%、約468万人であり、大きな数であるが、スクマ人全体を統括するような伝統的政治権威は存在しなかった。

この地域は雨季と乾季が明確に分かれた広大なサバンナで、干ばつの被害の起きやすい気候を持ち、牛の数の多い畜産農耕複合の農業が営まれてきた。1960~70年代にはタンザニアの綿作中心地域として名高く、80年代以降は綿作が急速に衰退し、代わってトマトなどの野菜栽培や米、豆類の地方市場向け栽培が盛んになっている。州都のムワンザはタンザニア第2位の人口を持つ都市であるが、筆者はここから南へ40キロメートルほど離れた所にあるミスングウィ県の2つの行政村、ムワガラ(Mwagala)村とイテジャ(Iteja)村を調査対象として選び、1999年から2008年まで、2002~2004年を除き毎年1~2週間その村を訪問して、村組織とコミュニティ活動の調査を行った。(地図参照)

調査の方法として、村民の全数調査は滞在期間の短さから考慮に入れず、村長と農業普及員とに相談したうえ、村の下部単位である村区(キトンゴジ, kitongoji)それぞれにおいて、年長者男性1人、年長者女性1人、青年層(男女)から1人を指名してもらい、彼らを調査対象者として、家の軒先での面接調査を、筆者が雇用した通訳の若者

ムワンザ州ミスングウィ県と調査村の位置



(出所) Tanzania, Ministry of Agriculture, *Farming Systems Zonation, Lake Zone*, 1996 p.2 より筆者作成。

を伴って行なっていった。こうして最終的に調査対象者は16の村区からの55人にのぼった。

調査対象者に各々どのようなコミュニティ組織に属しているかを聞き取り調査したところ、彼らが驚くほど多くの組織に属していることが判った。そのうちのあるものは準行政的組織であるが、大部分は行政と直接関係はなく、民間の自主的組織であった。その中には、伝統的に存在したものと、新たに必要に迫られて創設されたものとがあった。ムワガラ、イテジャ両村では15類型にまとめられる諸組織を観察したが、村人はそれぞれ複数の組織に参加している。それらは表に示したような組織類型として区分できる。

表 調査村にみられるコミュニティ共同活動の組織の分類

a 伝統的に存在してきた組織	
1. Banamhala	年齢階梯の長老男性グループ。ihaneと呼ばれる位階制を持つ組織。
2. Bagikulu	年齢階梯の結婚した女性のグループ。祭事などに酒をつくる。
3. Basumba	年齢階梯の青年男女グループ。村内の情報伝達や共同作業の調達係。
4. Badugu	親族のクラン組織。同一クランの成員は村を越え、県境をまたがり広がる。
5. Malika ga Mbina	歌と踊りを共にする互助グループ。スクマ社会独特の組織。BagaluとBagikaが主。
6. Buyobe	受益者の呼びかけに応じて任意につくられる年齢、性別を問わない労働組織。
b 準行政組織	
7. Sungu sungu	村全体の自警組織。村民全員加盟、村行政とは別の指導組織を持つ。
8. Kitongoji組織	村区単位の自治会。
9. HESAWAグループ	共同井戸の管理を主目的とする厚生面の向上のための組織。
c 任意固定メンバーの組織	
10. イフォゴゴを行なう友人グループ。	気の合った者同士で相談のうえ組織する貯蓄・金融のための互助グループ。
11. キリスト教会系互助グループ。	ローマンカトリック会衆と、プロテスタント会衆のものがある。
12. 農産物共同販売組合。	とくに綿花集荷販売のNyanza Cooperative Union所属の単位農協。
13. 農業畜産振興グループ。	Ngitiliと呼ばれる共同牧草地管理、牛疫予防、畜耕推進。
14. 地元のNGO。焼き煉瓦造り推進活動を行なうMRHPのグループ。	
15. 国際NGOのCARE Tanzania。	2002年に新しい形のグループ貯蓄・金融活動を開始。

(出所) 筆者作成。

3. 伝統的な住民組織の役割の変容

スクマ人の社会では、親族関係は居住形態にほとんど反映されていないといってよく、世帯はほぼ核家族で構成されている。クラン別に同一領域に住む習慣も伝統的に存在しなかったようで、むしろ年齢階梯制を表す年齢組織への帰属が強かった。表にあげた組織のうち、1, 2, 3の番号をつけた年齢組織は、以前持っていた年齢と性別に割り当てられていた役割分担を減しながらも、今でも存在している。これに対し、親族のクラン組織に属していることを表明した者は、55人のうち10人しかいなかった。

クラン組織バドゥグ(Badugu, 表の4)の例として、ムワガラ村のNさん(65歳)から聞き取ったことを紹介しよう。彼のクランはバヴィンザ(Bavinza)であり、そのメンバーは、ムワンザ、クウィンバ、ミスングウィの3つの県に散らばっている。このバドゥグは1999年に発足し、現メンバーは60人ほどで、クランの18歳以上の男女からなり、彼がそこに入った動機は、墓を作る費用を必要としたこと、その他の苦難をしのぐ必要があったからであった。このバドゥグは貯蓄金融が主たる活動で、入会金1000シリング(日本円で100円)を支払った後、2カ月に1回の会合に出て、金の入用の場合は、その会合に申し出て承認されれば、次の会までに20%の利子付きで借金することができる。返済できなかった人には説教をするだけだと、Nさんは言っていた。ただ再び借りることはできなくなる。

労働力の足りない高齢者世帯への労働提供(耕起, 除草, 収穫など)は、以前はバスンバ(Basumba, 表の3)が重要な役割を果たし、その受益者により食事がふるまわれた。しかし現在はこのような慣習で決められた互酬的な労働は少なくなり、ブ

ヨベ(Buyobe, 表の6)のように、受益者がみずから労働力をつのり、報酬として提供できる食事の量に見合っただけを決めるような、そのつど組織される方式がより一般的になってきた(写真1参照)。75歳だという女性の世帯主Nさんは、調査の年に耕作と収穫のために10人ほどのブヨベを使い、食事をふるまったと言っていた。伝統に基づいたバスンバの方が逆に旧来の枠をはずして、最近は現金報酬の例が出てきている。また現金なしの互助労働としての新しい姿は、信者が増大しつつあるキリスト教会系の近隣組織によるものに多い。

ここに見られるように、伝統的コミュニティ組織は以前の役割を変えつつも、新しい状況に適応しつつ変容しているのが見られるが、まったく新しいコミュニティ組織も次々と生まれてきていることが観察された。厳しい自然条件や社会的経済的困難が存在する中で、生活を防衛し、少しでも生活水準の向上を確保するためのコミュニティ活動が行なわれているのである。スング・スング(Sungu sungu, 表の7)のような自警組織も、旧来の組織に似せた形を、他村から来る牛泥棒を防ぐために1980年代に再創設し、現状にあったものにするために変化させたものであるし(Regional Government of Shinyanga, Tanzania[1998: 29]), またヘサワ・グループ(HESAWA, 表の9)のように、人口増大によって手押しポンプの共同井戸の水量



写真1 ソルガムをたたいて脱穀する共同作業ブヨベ(2001年, ムワガラ村にて筆者撮影)

が足りなくなったことに適応して、水を汲む時間制限を設けて、住民にこれを守らせる規律を徹底させる機能を創り出した例も見受けられる。

4. コミュニティ活動の状況適応型の例としての貯蓄・金融活動の隆盛

新しい活動の中で、この地域の農村でとくに目立つのが、住民の任意の活動として友人や近隣の者同士で、あるいは準行政組織に至るまで、貯蓄・金融活動を盛んに行なっていることである。前述のパドゥグの例にもあったが、スクマ語でイフォゴンゴ(ifogong'ho)と呼ばれるこの活動は、既存の文献資料には書かれていないことから、最近出現した活動であるに違いない。アフリカ農村によくある貯蓄・金融活動は、メンバーが毎月定められた額の現金を会合で拠出し、それをメンバーの1人に全額与え、次の会合では別の1人に全額与えるという輪番制の受け手への金融制度で、日本でいう「講」のようなものである。これをどういうわけか、ムワンザ州ではほとんど見ることはできない。代わりにここではイフォゴンゴという名称が、あらゆる集団の金の出し入れのあるところで金融活動の意味で使われており、金を金庫のなかに閉じ込めておかずに住民相互の貸し借りのために動かすこの活動の隆盛は目覚ましいものがある。その活動設立に至った理由を聞いてみると、近年は天候が不順で農作物の収穫がゼロというような年もあり、また病人の治療費が出せず、その世帯の非常事態を乗り越える必要があった、という答えが多く出された。

イフォゴンゴ・グループの活動は、典型的には、そのために友人同士で組織した10人ほどのメンバーによるものからなり(表の10)、原資となる小額の入会金を払えば加入は通常自由で、会員数も

種々あり、共通点といえば役員組織を持ち、月1回程度のメンバーの会合を持つことにある。会合で誰に金融するかを決め、通常1月借りて返す時、利子10~20%(組織が独自に決めた利子率)を付け加えて返す。元本を返せない時は利子だけ返せばよいという便宜を図る場合もある。担保もとるのが普通で、山羊、鶏、自転車、机などを担保にすることが多い。イフォゴンゴの語源を尋ねると、金をふところから出し入れすることだ、という答えが返ってきた。このようなイフォゴンゴの活動が、上記のあらゆる組織で行なわれていて、1世帯で3~4グループに加入しているのもめずらしくない。これは借り手の需要が高い時1つのグループから必ずしも借りられる保証がないこと、また返済困難の場合、複数の貸し手から借りるほうが危険分散を図りやすい、などの理由があると考えられる(写真2参照)。

イフォゴンゴ・グループには、通常スワヒリ語またはスクマ語の名前がつけられているが、それは住民の現代的志向を表している。筆者がインタビューしたグループの名前を紹介すると、連帯(ムウンガノ、Muungano)、飢餓の克服(イロガンザラ、Iloganzala)、喜びをもたらす(フラヒシャ、Furahisha)などがあった。

友人グループとしての活動でユニークであるのは、イロガンザラの例である。このムワガラ村の



写真2 盛んに行なわれている貯蓄・金融活動のグループメンバー。箱の中に貸し借りの証文を保管する(2005年、イテジャ村にて筆者撮影)

15人の女性グループは、家族畑の他に、1エーカー(0.4ヘクタール)の土地を協同して耕作している。2005年8月に行なったこのグループの書記であるLさんとのインタビューでは、その設立の目的は、所得があまりにも少ないこと、メンバーのなかに障害を持った人がおり、助け合いが必要であったから、ということである。このグループはまず1人500シリング(日本円で50円)ずつ原資を出し合い、計7500シリングで、メンバーに貸し始めた。毎月1回の会合で借り手を決め、利率は1月10%である。これまで返せなかった人はなかったという。1年たって貯蓄された資金を使って全メンバーに還元する意図で鋤を買って与えた。このような場合は、メンバーの会合で原資を再び積み立てる。協同畑では豆を育て、2007年には44キログラムの豆を収穫して4800シリングの収益があったと、2008年のインタビューで彼女は語った。しかしこの年は干ばつが激しく、前の年に協同畑の近くにあった小さい池に2008年には水が全然溜まっていなかったため、その年度の収穫は全滅した可能性が高い。

このような高利、小口のインフォーマルな金融組織が大いに利用されるようになったのは、現物交換から貨幣経済への移行期にあるからだと考えられる。農村では現金を介在させない、現物交換あるいは労働交換の社会的慣行が失われつつある一方で、貨幣経済が浸透してきている。しかしまだフォーマルな貯蓄・金融機関(銀行など)は、地理的にも、制度上でも、農民にとって手の届かない存在である。そのいわば過渡期的な状況のなかで、現金を調達することができる組織を必要としたことのためと理解することができる。また国際NGO(ここでは表の15)が、その改良に向けて介入を図り始めているのが、新しい傾向である。

おわりに

コミュニティのこの事例が、アフリカの開発問題に有益な、他所への移転可能性を持っているかどうかは即断できない。しかしコミュニティとして一般に考えられている誤認を修正する一助にはなるであろう。とくにアフリカの農村コミュニティといった場合、それは伝統に縛られた、旧来の社会価値意識をあくまでも守ろうとする、強固な組織を持つものとして誤認されがちである。コミュニティの持つ多様性という面を見れば、ここに述べたタンザニアの2村の事例を一般化するには慎重であるべきだが、コミュニティとは、その内部にあって重なり合う、いくつもの種類の異なる共同活動に従事する人びとの「束」のようなものであると認識すべきであろう。またそれは成員が生活のすべての面で一致した行動を要請されているような単位ではなく、グループごとの活動に加わる成員の資格には、かなり自由度の高いものがあるのが認められる。

この特徴は、必ずしもタンザニアだけのものとは思われず、アフリカの現状を反映する、むしろ共通の特徴であるといえるだろう。コミュニティ内部では外来の動きに反応することにより、よりよい状態を創り出そうとする作用が働いており、伝統と新しい活動が融合して、新しい力になる可能性がここに見い出せるのである。

【参考文献】

- 吉田昌夫 [1997] 『東アフリカ社会経済論』古今書院。
Regional Government of Shinyanga, Tanzania [1998] *Shinyanga Human Development Report, Shinyanga Region.*

(よした・まさお / 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科)